



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社
コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 大嶋 章禎

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 徳光 盛次

TEL 03-5437-6007

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	28,361	△6.1	△2,527	—	△2,680	—	△2,689	—
26年12月期	30,217	1.0	△1,843	—	△367	—	△3,954	—

(注) 包括利益 27年12月期 △2,883百万円 (—%) 26年12月期 △4,336百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△24.66	—	△64.3	△12.3	△8.9
26年12月期	△36.33	—	△49.8	△1.4	△6.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 48百万円 26年12月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	20,153	3,352	13.5	24.91
26年12月期	23,481	6,310	24.0	51.79

(参考) 自己資本 27年12月期 2,716百万円 26年12月期 5,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△125	239	291	4,153
26年12月期	△168	△838	72	3,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

当社グループは、現在23か国に子会社を保有し事業を展開しています。そのため、昨今の激しい為替変動や原油安、中国経済の減速による世界経済への影響などにより、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。次期の業績予想につきましては、現時点(平成28年2月12日)で合理的な算定が困難であるため、未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	109,059,545 株	26年12月期	109,014,545 株
② 期末自己株式数	27年12月期	38 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	109,057,850 株	26年12月期	108,877,045 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,963	△19.5	△1,993	—	△2,641	—	△5,571	—
26年12月期	4,925	△4.5	△1,358	—	△476	—	△1,764	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年12月期	△51.09		—	
26年12月期	△16.21		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	14,492		4,131		24.4		32.42	
26年12月期	18,590		9,725		49.0		83.49	

(参考) 自己資本 27年12月期 3,536百万円 26年12月期 9,102百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しや将来の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なる可能性があります。

(詳細は、[添付資料]P. 3「1. (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）における世界経済は、米国経済が堅調な成長を維持し、欧州主要国景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国経済の減速傾向が鮮明となり世界経済全体への影響が懸念される中、国内景気は回復基調にあるものの先行き不透明な状況が続きました。当社グループが属する情報通信機器市場は技術革新が目覚ましく、情報化社会の進展とともに情報通信サービスの多様化が進み、急速に変化する市場環境への対応が求められています。

このような中、当社グループは、将来の環境変化を見据えつつ、情報通信ネットワークにおける専門性とこれまで培ってきた技術力・開発力を強みにソフトウェアの開発とサービスの拡充を強化し、さらにグローバルで製品カテゴリーの統合などに取り組んでまいりました。また、当社独自OS「Allied Ware Plus」を搭載した製品群や、仮想化を支える機能「AMF(Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインナップの拡充を推進してまいりました。「2つのSDN」として「AMF」とともに当社が注力する技術の「SES(Secure Enterprise SDN Solution)」は、国際的なITコンサルティング会社のITアーキテクチャ部門の最優秀賞を受賞し、これにより2014年の「AMF」の受賞に続き2年連続の受賞となりました。

一方で、グローバルでの開発・生産の合理化を推し進めるほか、業務オペレーションの効率化を図り、細やかな市場の需要変動に対応するため、市中の在庫適正化を図っております。さらに、欧米やアジアの子会社において人員削減を伴う事業再編を実施したほか、関連会社の株式売却などにより収益性改善に努めました。

この結果、連結売上高では283億61百万円（前年比6.1%減）となりました。これは主に市中在庫回転率の向上を図るため、日本において期末にかけて販売代理店向けに大量に出荷する分を、翌期（平成28年12月期）に平準化させたことにより第4四半期（10月～12月）の売上高が大幅に減少したためであります。

損益面につきましては、売上減による売上総利益の減少分が大きく、減価償却費の減少や人件費削減などにより全体的なコスト圧縮に努めたものの、為替変動により研究開発費が増加したことなどからその効果は限定的なものにとどまりました。その結果、営業損失は25億27百万円（前期は18億43百万円の損失）となりました。また、前期は為替差益として15億59百万円計上しましたが、当期は89百万円の為替差損の計上となり、経常損失は26億80百万円（前期は3億67百万円の損失）となりました。さらに、投資有価証券売却益として8億8百万円などを計上する一方、事業再編損として5億4百万円、無形固定資産の減損損失として1億2百万円などを計上し、当期純損失は、26億89百万円（前期は39億54百万円の損失）となりました。

当連結会計年度における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は次のとおりです。

〔日本〕

日本では、ソリューション営業を推進する一方、ビジネスパートナー企業の新規開拓を強化してまいりました。また、IT専門誌の調査でLANスイッチ部門におけるユーザー満足度で首位となるなど高い評価を得ることができました。しかしながら、医療機関向けのソリューション販売が伸長した一方、サイバー攻撃の影響によってIT設備投資の延期や凍結が一部の自治体で見られ、公共分野の売上が減速しました。さらに、大型出荷を翌期に向けて平準化したことにより、売上高は128億30百万円（前期比13.9%減）となりました。

〔米州〕

米国子会社では、セキュリティ監視プラットフォーム「Envigilant」を提供しているシリコンバレーのスマートシティの取り組みが、ホワイトハウスから表彰されるなど先進的な取り組みを行っています。業績は、米国の堅調な需要から代理店を介した機器販売が好調に推移したほか、中南米では景気低迷が続くブラジルで受注が減少したものの、コスタリカの大型案件が堅調となり、米州の売上高は72億6百万円（前期比11.4%増）となりました。

〔EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)〕

EMEAでは、フランスで公共案件が好調となり郵便局や防衛省などの大型案件の受注が好調となったほか、EMEA全体でネットワーク工事などのサービス売上が伸長しました。一方、ユーロ圏においては緩やかな景気回復が続いているものの未だIT設備投資の抑制が見られるほか、競合他社との間でローエンド製品の価格競争が激化しております。さらに、ロシアにおける通貨ルーブルの下落により売上高の米ドル換算額が大幅に減少し、EMEA全体での売上減少の一因となりました。これらの結果、売上高は56億51百万円（前期比6.3%減）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、フィリピンの大手通信事業者の大口案件が好調となったほか、ベトナムの交通情報システムソリューション案件などが好調となったものの、前期まで同地域の好調な売上を牽引してきたニュージーランドの文教向け大型案件が一段落したほか、景気減速が見られる韓国においては、前期好調であった財閥系案件の大型案件が減少し、一部延期となりました。これらの結果、売上高は26億72百万円（前期比5.2%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループは、現在23か国に子会社を保有し事業を展開しています。そのため、昨今の激しい為替変動や原油安、中国経済の減速による世界経済への影響などにより、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。次期の業績予想につきましては、現時点（平成28年2月12日）で合理的な算定が困難であるため、未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、経営基盤の強化と財務体質の健全化ならびに業績を勘案した上で配当を行うという基本方針に基づき、次期につきましては誠に遺憾ながら配当を見送る予定です。

当社は、早期の黒字化と財務基盤の安定化を最大の課題と考え、収益力の着実な向上によりグループ全社一丸となって収益改善に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は201億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億28百万円の減少となりました。流動資産は147億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億26百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が2億85百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が32億88百万円、商品及び製品が2億46百万円減少したことによるものです。また、固定資産は54億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円の減少となりました。

<負債の部>

当連結会計年度末の負債合計は168億円となり、前連結会計年度末に比べ3億69百万円の減少となりました。流動負債は112億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億44百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億82百万円減少した一方で、短期借入金が15億円増加したことによります。また、固定負債は55億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億13百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が12億98百万円減少したことによります。

<純資産の部>

当連結会計年度末の純資産合計は33億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億58百万円の減少となりました。これは主に当期純損失26億89百万円の計上によるものです。

以上の結果、自己資本比率は13.5%となり、前連結会計年度末より10.5ポイントの低下となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億85百万円増加となる41億53百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動による支出は1億25百万円となり、前連結会計年度に比べ42百万円の支出減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が8億95百万円縮小し、事業再編による支出が3億20百万円あった一方で、売上債権の減少額の増加が18億37百万円、法人税等の支払額が2億60百万円減少したほか、調整項目である減価償却費が6億70百万円、減損損失が27億95百万円減少、投資有価証券売却益が8億8百万円あった一方で、為替差益が17億67百万円減少したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動による収入は2億39百万円となり、前連結会計年度に比べ10億78百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が8億99百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が2億17百万円減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動による収入は2億91百万円となり、前連結会計年度に比べ2億18百万円の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入が14億50百万円減少した一方で、短期借入金の純増額が14億99百万円、配当金の支払額が3億26百万円減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率	49.0	47.4	37.1	24.0	13.5
時価ベースの自己資本比率	32.3	33.9	35.5	44.6	26.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.26	1.82	-	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	10.9	20.3	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な株主への利益還元を経営課題として考えるとともに、経営基盤の強化と財務体質の健全性の保持に努めております。その上で業績に応じた株主への利益還元を実施することを基本方針としています。しかしながら、当期は大幅な当期純損失を計上したため、誠に遺憾ではございますが、配当の実施を見送らせていただくことといたしました。

なお、次期につきましても、誠に遺憾ながら配当を見送る予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失18億43百万円、経常損失3億67百万円、当期純損失39億54百万円となり、当連結会計年度においても営業損失25億27百万円、経常損失26億80百万円、当期純損失26億89百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存続しております。

しかしながら、「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失18億43百万円、経常損失3億67百万円、当期純損失39億54百万円となり、当連結会計年度においても営業損失25億27百万円、経常損失26億80百万円、当期純損失26億89百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存続しております。

当社グループは当該状況を解消するため、グローバル、国内、海外の3つの戦略領域で増収戦略とコスト構造改革の展開により、収益力の向上を実現します。主力製品として当社独自OS「Allied Ware Plus」を搭載した製品群や、仮想化を支える機能「AMF(Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインナップを拡充するほか、SDNの概念にセキュリティ機能を強化し開発したSES(Secure Enterprise SDN Solution)などの拡販により増収を目指します。また、グローバルで製品カテゴリーの統合を行い、ブランド力の強化を図るとともに、材料調達費の削減を始め、開発、生産、在庫管理、デリバリーの効率化を図ります。国内では営業体制を再構築し、エンドユーザーへの付加価値提案型営業を推進する一方、既存販売代理店との関係強化やパートナー企業の新規開拓を強化しております。海外では、欧米を中心とした人員削減を伴う事業再編により全般的なコスト削減を進めております。これらの増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に収益を確保できる体制の構築に取り組んでまいります。

資金面では、当連結会計年度末において41億53百万円の現金及び預金を保有しており、また、主要取引銀行の継続的支援による事業資金の安定確保も図られる見通しであります。引き続き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

現在、これらの対応策を進めているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告（平成27年3月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記4項目については、平成23年12月期決算短信（平成24年2月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://ir.at-global.com/ja/library.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,868,164	4,153,755
受取手形及び売掛金	7,683,467	4,394,814
商品及び製品	4,025,220	3,778,655
仕掛品	92,162	108,743
原材料及び貯蔵品	597,550	620,370
繰延税金資産	583,014	555,223
その他	1,288,883	1,308,116
貸倒引当金	△202,693	△209,917
流動資産合計	17,935,768	14,709,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,604,234	3,492,045
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,807,068	△2,791,823
建物及び構築物（純額）	797,166	700,221
機械装置及び運搬具	2,240,737	2,310,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,697,564	△1,710,007
機械装置及び運搬具（純額）	543,172	600,931
工具、器具及び備品	5,904,052	5,739,439
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,846,224	△5,618,672
工具、器具及び備品（純額）	57,827	120,767
土地	2,576,919	2,559,268
建設仮勘定	96,987	148,807
有形固定資産合計	4,072,073	4,129,996
無形固定資産		
その他	167,316	91,288
無形固定資産合計	167,316	91,288
投資その他の資産		
投資有価証券	167,839	76,635
繰延税金資産	318,131	260,141
その他	835,444	899,852
貸倒引当金	△15,451	△14,671
投資その他の資産合計	1,305,963	1,221,958
固定資産合計	5,545,354	5,443,243
資産合計	23,481,122	20,153,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,213,185	1,930,628
短期借入金	-	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,708,183	1,838,838
未払費用	1,402,872	1,344,812
未払法人税等	129,510	186,583
賞与引当金	312,790	115,072
前受収益	3,041,953	3,241,276
繰延税金負債	44,926	-
その他	1,381,914	1,122,406
流動負債合計	10,235,337	11,279,618
固定負債		
長期借入金	5,515,467	4,217,072
繰延税金負債	116,832	98,532
退職給付に係る負債	747,053	788,236
その他	555,722	417,277
固定負債合計	6,935,075	5,521,118
負債合計	17,170,413	16,800,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,985,004	9,987,687
資本剰余金	177,329	167,972
利益剰余金	△4,671,319	△7,401,192
自己株式	-	△2
株主資本合計	5,491,013	2,754,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,725	4,812
繰延ヘッジ損益	81,129	△11,401
為替換算調整勘定	24,181	16,351
退職給付に係る調整累計額	43,221	△48,029
その他の包括利益累計額合計	155,258	△38,266
新株予約権	664,438	636,071
純資産合計	6,310,709	3,352,269
負債純資産合計	23,481,122	20,153,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	30,217,103	28,361,152
売上原価	11,553,846	11,028,093
売上総利益	18,663,257	17,333,058
販売費及び一般管理費	20,507,222	19,860,197
営業損失(△)	△1,843,965	△2,527,138
営業外収益		
受取利息	5,345	5,156
受取配当金	206	186
持分法による投資利益	-	48,390
為替差益	1,559,176	-
その他	70,132	29,160
営業外収益合計	1,634,861	82,893
営業外費用		
支払利息	130,058	126,988
持分法による投資損失	2,671	-
為替差損	-	89,267
その他	25,589	19,710
営業外費用合計	158,319	235,966
経常損失(△)	△367,424	△2,680,211
特別利益		
固定資産売却益	-	16,606
投資有価証券売却益	-	808,486
新株予約権戻入益	22,062	46,376
特別利益合計	22,062	871,468
特別損失		
減損損失	2,897,456	102,439
事業再編損	-	504,111
製品自主回収関連費用	67,828	-
特別損失合計	2,965,284	606,550
税金等調整前当期純損失(△)	△3,310,646	△2,415,293
法人税、住民税及び事業税	236,435	195,406
法人税等調整額	407,880	79,064
法人税等合計	644,315	274,470
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,954,961	△2,689,763
当期純損失(△)	△3,954,961	△2,689,763

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,954,961	△2,689,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,860	△1,913
繰延ヘッジ損益	40,120	△92,530
為替換算調整勘定	△427,273	△7,829
退職給付に係る調整額	-	△91,250
その他の包括利益合計	△381,292	△193,524
包括利益	△4,336,253	△2,883,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,336,253	△2,883,288
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,977,178	169,503	658,331	△1,048,096	9,756,917
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,825	7,825			15,651
剰余金の配当			△326,593		△326,593
当期純損失(△)			△3,954,961		△3,954,961
自己株式の消却			△1,048,096	1,048,096	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,825	7,825	△5,329,651	1,048,096	△4,265,904
当期末残高	9,985,004	177,329	△4,671,319	-	5,491,013

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	865	41,008	451,454	-	493,328	645,750	10,895,995
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							15,651
剰余金の配当							△326,593
当期純損失(△)							△3,954,961
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,860	40,120	△427,273	43,221	△338,070	18,688	△319,382
当期変動額合計	5,860	40,120	△427,273	43,221	△338,070	18,688	△4,585,286
当期末残高	6,725	81,129	24,181	43,221	155,258	664,438	6,310,709

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,985,004	177,329	△4,671,319	-	5,491,013
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,682	2,682			5,365
当期純損失(△)			△2,689,763		△2,689,763
自己株式の取得				△2	△2
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少額		△12,039			△12,039
持分法の適用範囲の変動			△40,108		△40,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,682	△9,356	△2,729,872	△2	△2,736,548
当期末残高	9,987,687	167,972	△7,401,192	△2	2,754,464

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,725	81,129	24,181	43,221	155,258	664,438	6,310,709
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							5,365
当期純損失(△)							△2,689,763
自己株式の取得							△2
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少額							△12,039
持分法の適用範囲の変動							△40,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,913	△92,530	△7,829	△91,250	△193,524	△28,366	△221,891
当期変動額合計	△1,913	△92,530	△7,829	△91,250	△193,524	△28,366	△2,958,439
当期末残高	4,812	△11,401	16,351	△48,029	△38,266	636,071	3,352,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,310,646	△2,415,293
減価償却費	1,053,867	383,027
減損損失	2,897,456	102,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,022	7,921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,723	△196,032
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△774,284	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	747,053	54,117
受取利息及び受取配当金	△5,552	△5,343
支払利息	130,058	126,988
為替差損益 (△は益)	△1,619,051	148,331
持分法による投資損益 (△は益)	2,671	△48,390
固定資産売却損益 (△は益)	-	△16,606
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△808,486
新株予約権戻入益	△22,062	△46,376
事業再編損	-	504,111
売上債権の増減額 (△は増加)	1,435,581	3,272,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,891	204,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△446,107	△284,928
未払費用の増減額 (△は減少)	△100,246	△14,114
その他	321,909	△390,088
小計	465,284	578,226
利息及び配当金の受取額	5,113	5,343
利息の支払額	△124,967	△134,920
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△514,371	△253,983
事業再編による支出	-	△320,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,941	△125,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△421,175	△435,419
有形固定資産の売却による収入	-	22,654
無形固定資産の取得による支出	△464,814	△247,454
投資有価証券の売却による収入	-	899,048
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△12,481
その他	47,499	13,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838,491	239,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,499,515
長期借入れによる収入	2,050,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,628,698	△1,768,072
配当金の支払額	△328,164	△1,595
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,150	3,745
その他	△32,400	△42,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,886	291,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	384,583	△119,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549,962	285,591
現金及び現金同等物の期首残高	4,418,126	3,868,164
現金及び現金同等物の期末残高	3,868,164	4,153,755

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

① 主要な連結子会社名

- ・アライドテレスिस株式会社
- ・Allied Telesis, Inc.

② 新たに連結の範囲に含めた子会社

- ・アライドテレスिसアカデミー株式会社

③ 新たに連結の範囲から除外した子会社

- ・Allied Telesis International Ltd.

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

Allied Telesis Panama Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社名

Consilink, LLC

従来、持分法適用会社であったアイビーシー株式会社は、保有株式売却に伴い持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

Allied Telesis Panama Inc. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が重要な影響を及ぼさないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、Allied Telesis India Private Ltd. は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

- ③ たな卸資産
商品及び製品
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法)により、海外連結子会社は、定額法によっております。
主な耐用年数
建物及び構築物
(3年~38年)
機械装置及び運搬具
(5年~6年)
工具、器具及び備品
(3年~20年)
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。
販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 金利スワップ
為替予約取引
ヘッジ対象 借入金の利息
外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月

13日)

- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(8) 追加情報

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信・ネットワーク事業における製品を生産・販売しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)」及び「アジア・オセアニア」の4つの所在地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,894,641	6,469,230	6,033,336	2,819,894	30,217,103	—	30,217,103
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	612,599	234,816	133,226	8,845,650	9,826,293	△9,826,293	—
計	15,507,241	6,704,047	6,166,563	11,665,545	40,043,397	△9,826,293	30,217,103
セグメント利益又は損失(△)	△2,502,394	752,012	△183,727	55,051	△1,879,057	35,091	△1,843,965
セグメント資産	19,556,768	6,514,255	3,268,599	4,463,177	33,802,801	△10,321,678	23,481,122
セグメント負債	12,393,308	8,379,210	1,637,484	8,798,084	31,208,087	△14,037,674	17,170,413
その他の項目							
減価償却費	515,805	319,207	23,960	194,893	1,053,867	—	1,053,867
持分法適用会社への投資額	101,516	42,438	—	—	143,955	—	143,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,821	249,559	130,334	142,146	645,861	—	645,861

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額35,091千円には、セグメント間取引消去98,193千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等△63,101千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△10,321,678千円には、セグメント間取引消去△10,097,681千円及びたな卸資産の調整額△223,997千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△14,037,674千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、当連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	当連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,830,512	7,206,457	5,651,225	2,672,956	28,361,152	—	28,361,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	652,439	187,159	333,820	8,026,163	9,199,583	△9,199,583	—
計	13,482,951	7,393,617	5,985,046	10,699,120	37,560,735	△9,199,583	28,361,152
セグメント利益又は損失(△)	△3,278,102	986,292	△415,471	△161,177	△2,868,459	341,321	△2,527,138
セグメント資産	16,764,807	6,265,978	2,808,119	4,001,713	29,840,618	△9,687,611	20,153,006
セグメント負債	12,799,890	7,810,977	1,754,377	8,799,916	31,165,161	△14,364,425	16,800,736
その他の項目							
減価償却費	17,574	270,892	15,415	79,145	383,027	—	383,027
持分法適用会社への投資額	—	56,453	—	—	56,453	—	56,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176,149	157,715	14,476	169,566	517,908	—	517,908

- (注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。
 2 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失の調整額341,321千円には、セグメント間取引消去258,120千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等83,200千円が含まれております。
 (2) セグメント資産の調整額△9,687,611千円には、セグメント間取引消去△9,546,814千円及びたな卸資産の調整額△140,797千円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額△14,364,425千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3 セグメント利益又は損失の合計額は、当連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	合計
15,946,002	4,683,376	734,799	6,038,622	2,814,302	30,217,103

- (注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。
 2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・ オセアニア	合計
2,467,541	1,390,616	3,016	—	210,899	4,072,073

- (注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	5,227,381	日本

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	合計
14,029,510	5,211,735	744,233	5,665,495	2,710,177	28,361,152

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
2,741,513	1,118,299	1,719	3,491	264,972	4,129,996

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	4,367,737	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
減損損失	1,496,491	634,572	71,964	694,427	2,897,456

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
減損損失	—	—	102,439	—	102,439

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	51円79銭	24円91銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△36円33銭	△24円66銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△3,954,961千円	△2,689,763千円
普通株式に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△3,954,961千円	△2,689,763千円
普通株式の期中平均株式数	108,877,045株	109,057,850株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5 種類 10,604,500株	新株予約権 6 種類 19,942,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,818	1,419,041
受取手形	4,504	-
売掛金	109,063	110,141
前払費用	77,193	92,404
短期貸付金	5,957,166	-
未収入金	620,623	767,162
関係会社立替債権	71,302	176,825
未収還付法人税等	143,149	4,642
その他	104	104
貸倒引当金	△5,017,514	△214
流動資産合計	3,089,411	2,570,108
固定資産		
有形固定資産		
構築物	-	2,761
工具、器具及び備品	-	1,579
土地	1,834,758	1,834,758
有形固定資産合計	1,834,758	1,839,099
無形固定資産		
ソフトウェア	-	7,927
無形固定資産合計	-	7,927
投資その他の資産		
投資有価証券	3,023	1,892
関係会社株式	7,273,753	3,458,467
関係会社長期貸付金	5,951,669	12,171,528
長期前払費用	3,296	1,029
差入保証金	395,486	395,145
その他	39,070	39,249
貸倒引当金	-	△5,992,300
投資その他の資産合計	13,666,300	10,075,013
固定資産合計	15,501,058	11,922,040
資産合計	18,590,470	14,492,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,463,467	1,534,000
リース債務	29,260	3,599
未払金	1,302,589	1,296,864
未払費用	20,249	8,318
未払法人税等	-	4,528
預り金	8,472	3,122
賞与引当金	16,177	3,000
関係会社立替債務	1,095,070	2,530,341
その他	129,756	21,953
流動負債合計	4,065,043	6,905,726
固定負債		
長期借入金	4,624,000	3,360,000
リース債務	1,906	-
退職給付引当金	68,649	49,973
資産除去債務	19,206	19,206
長期未払金	86,186	26,123
固定負債合計	4,799,949	3,455,303
負債合計	8,864,992	10,361,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,985,004	9,987,687
資本剰余金		
資本準備金	177,329	180,011
資本剰余金合計	177,329	180,011
利益剰余金		
利益準備金	156,390	156,390
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,216,646	△6,788,001
利益剰余金合計	△1,060,255	△6,631,610
自己株式	-	△2
株主資本合計	9,102,077	3,536,085
新株予約権	623,399	595,033
純資産合計	9,725,477	4,131,118
負債純資産合計	18,590,470	14,492,148

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	4,527,945	3,554,963
不動産賃貸収入	397,383	408,431
営業収益合計	4,925,328	3,963,395
営業費用		
研究開発費	4,377,329	4,603,620
不動産賃貸原価	348,888	354,297
その他	1,557,370	999,024
営業費用合計	6,283,588	5,956,941
営業損失(△)	△1,358,259	△1,993,546
営業外収益		
受取利息	193,455	190,508
受取配当金	306,066	-
システム利用料	174,628	174,628
為替差益	1,205,260	38,293
雑収入	25,665	29,568
営業外収益合計	1,905,076	432,998
営業外費用		
支払利息	83,697	103,498
貸倒引当金繰入額	926,200	975,000
雑損失	13,241	2,759
営業外費用合計	1,023,139	1,081,258
経常損失(△)	△476,322	△2,641,805
特別利益		
関係会社株式売却益	-	857,508
新株予約権戻入益	22,062	46,376
特別利益合計	22,062	903,884
特別損失		
減損損失	1,147,818	-
関係会社株式評価損	-	3,784,086
関係会社債権放棄損	168,414	-
特別損失合計	1,316,233	3,784,086
税引前当期純損失(△)	△1,770,492	△5,522,007
法人税、住民税及び事業税	△33,645	49,347
法人税等調整額	28,019	-
法人税等合計	△5,626	49,347
当期純損失(△)	△1,764,866	△5,571,355

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,977,178	169,503	169,503	123,731	1,955,568	2,079,300
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	7,825	7,825	7,825			
剰余金の配当					△326,593	△326,593
利益準備金の積立				32,659	△32,659	-
当期純損失(△)					△1,764,866	△1,764,866
自己株式の消却					△1,048,096	△1,048,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	7,825	7,825	7,825	32,659	△3,172,215	△3,139,556
当期末残高	9,985,004	177,329	177,329	156,390	△1,216,646	△1,060,255

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,048,096	11,177,886	604,711	11,782,598
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		15,651		15,651
剰余金の配当		△326,593		△326,593
利益準備金の積立		-		-
当期純損失(△)		△1,764,866		△1,764,866
自己株式の消却	1,048,096	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,688	18,688
当期変動額合計	1,048,096	△2,075,808	18,688	△2,057,120
当期末残高	-	9,102,077	623,399	9,725,477

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,985,004	177,329	177,329	156,390	△1,216,646	△1,060,255
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	2,682	2,682	2,682			
利益準備金の積立						
当期純損失(△)					△5,571,355	△5,571,355
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,682	2,682	2,682		△5,571,355	△5,571,355
当期末残高	9,987,687	180,011	180,011	156,390	△6,788,001	△6,631,610

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	-	9,102,077	623,399	9,725,477
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		5,365		5,365
利益準備金の積立				
当期純損失(△)		△5,571,355		△5,571,355
自己株式の取得	△2	△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△28,366	△28,366
当期変動額合計	△2	△5,565,992	△28,366	△5,594,358
当期末残高	△2	3,536,085	595,033	4,131,118